

広情個審第71号
令和3年2月24日

広島市教育委員会 御中

広島市情報公開・個人情報保護審査会
会長 田邊 誠

公文書部分開示決定に係る異議申立てに対する決定について（答申）

平成28年4月6日付け広市教学健第14、16号及び平成28年4月28日付け
広市教学健第58、60、62号で諮問のあったこのことについては、別添のとおり
答申します。

（諮問第147、148、158～160号事案）

答 申 書

諮問のあった事案について、次のとおり答申します。

【諮問事案】

- ① 平成28年4月6日付け広市教学健第14号の諮問事案（諮問第147号事案）
平成27年12月7日付けの公文書開示請求計12件（以下これらを合わせて「本件開示請求」という。）に対し、広島市教育委員会（以下「実施機関」という。）が同月21日付け広市教学健第242号で行った公文書段階開示決定等（以下「本件段階開示決定等」という。）に基づき、平成28年2月26日付け広市教学健第288号で行った公文書部分開示決定に対する同年3月8日付け異議申立て
- ② 平成28年4月6日付け広市教学健第16号の諮問事案（諮問第148号事案）
本件開示請求に対し、実施機関が行った本件段階開示決定等に基づき、平成28年1月20日付け広市教学健第270号で行った公文書部分開示決定に対する同年3月8日付け異議申立て
- ③ 平成28年4月28日付け広市教学健第58号の諮問事案（諮問第158号事案）
本件開示請求に対し、実施機関が行った本件段階開示決定等に基づき、平成28年3月29日付け広市教学健第313号で行った公文書部分開示決定に対する同年4月1日付け異議申立て
- ④ 平成28年4月28日付け広市教学健第60号の諮問事案（諮問第159号事案）
本件開示請求に対し、実施機関が行った本件段階開示決定等に基づき、平成28年3月29日付け広市教学健第315号で行った公文書部分開示決定に対する同年4月1日付け異議申立て
- ⑤ 平成28年4月28日付け広市教学健第62号の諮問事案（諮問第160号事案）
本件開示請求に対し、実施機関が行った本件段階開示決定等に基づき、平成28年3月29日付け広市教学健第316号で行った公文書部分開示決定に対する同年4月1日付け異議申立て

1 審査会の結論

実施機関が本件開示請求に対して行った公文書部分開示決定（以下これらを合わせて「本件処分」という。）は、いずれも妥当である。

2 異議申立ての内容

異議申立人（以下「申立人」という。）の異議申立書における主張は、次のとおりである。

(1) 異議申立ての趣旨

未納額などを開示せよ

(2) 異議申立ての理由

未納額などについては個人を識別したり個人の権利権益に無関係であり理由とならない。

未納額などを開示しても個人は特定できず、理由は失当である。

3 実施機関の主張要旨

説明書における実施機関の主張は、次のとおりである。

本件処分に係る異議申立ての対象となる公文書に記載されている未納額等は、公にすることにより各中学校における未納者の状況が明らかとなり、特定の個人を識別することはできないが、なお個人の権利利益を害するおそれがあることから、広島市情報公開条例（平成13年広島市条例第6号。以下「条例」と

いう。) 第7条第1号の個人情報に該当すると判断し、部分開示決定を行ったものである。

4 審査会の判断理由

当審査会としては、必要な調査を行い、条例に即して検討した結果、以下のとおり判断する。

(1) 審査の併合について

諮問第147、148、158～160号については、申立人が同一であること及び異議申立ての趣旨が同様であることから、当審査会は、これらを併合して審議することとした。

(2) 条例第7条第1号の規定について

条例第7条柱書は、「実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。」と規定し、同条第1号本文は、不開示情報として、「個人に関する情報（中略）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」と規定している。

ただし、第7条第1号ただし書の規定により、次の情報は不開示情報から除くこととされている。

ア 法令（中略）の規定により、何人でも閲覧することができることとされている情報

イ 公にすることについて、本人が同意していると認められる情報

ウ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報

エ 当該個人が公務員等（中略）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 本件公文書の不開示の該当性について

当審査会が見分したところ、本件開示請求に対して開示しないこととした情報は、保護者の氏名、個人の氏名、学級、未納費の明細、支払いを行っていない理由であった。

上記の情報は、個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものであると認められ、条例第7条第1号に該当し、また、同号ただし書のいずれにも該当しないことから、実施機関が不開示としたことは妥当である。

(4) 申立人の主張について

申立人は、本件処分に対して種々の主張をしているが、これらはいずれも当審査会の判断を左右するものではない。

(5) まとめ

以上により、「1 審査会の結論」のとおりに判断する。

別紙1

審査会の処理経過

年 月 日	処 理 内 容
H28. 4. 6	広市教学健第14、16号の諮問を受理 (諮問第147、148号で受理)
H28. 4. 28	広市教学健第58、60、62号の諮問を受理 (諮問第158～160号で受理)
R2. 11. 13 (第1回審査会)	第1部会で審議
R2. 12. 11 (第2回審査会)	第1部会で審議

参 考

広島市情報公開・個人情報保護審査会第1部会委員名簿

(五十音順)

氏 名	役 職 名
片 木 晴 彦 (部会長)	広島大学大学院人間社会科学研究科教授
ジョージ・R・ハラダ	広島経済大学経済学部教授
濱 野 滝 衣	弁護士